

2012年度

(平成24年度)

事業報告書

公益財団法人 堺市就労支援協会

I 法人の概況

1. 設立年月日

1984年（昭和59年）3月31日

（注）2002年（平成14年）5月1日に財団法人堺市同和地域振興協会から財団法人堺市就労支援協会に名称変更しました。

（2011年（平成23年）4月1日付で公益財団法人に移行）

2. 定款に定める目的

この法人は、就労困難者等を中心とした市民の就労促進と自立更生指導をはかるとともに市民相互のコミュニケーションの場づくりを推進し、もって同和問題をはじめあらゆる人権問題の解決と地域振興に資することを目的とする。

3. 定款に定める事業

- (1) 就労促進に関する調査研究並びに指導
- (2) 就労に関する適切な情報の提供並びに指導
- (3) 就労教育に関する調査研究並びに指導
- (4) 職業安定法に基づく無料職業紹介事業
- (5) 地域振興に関する事業
- (6) 上記の事業に関連する業務
- (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4. 所轄行政庁に関する事項

大阪府

5. 主たる事務所所在地

主たる事務所所在地	堺市堺区大仙西町二丁目69番9
電話番号	072-244-3711

6. 出資者等の状況

（金額単位：千円）

出資者	出資金額	比率
堺市	20,000	2%
合計額	20,000	2%

7. 役員等に関する事項

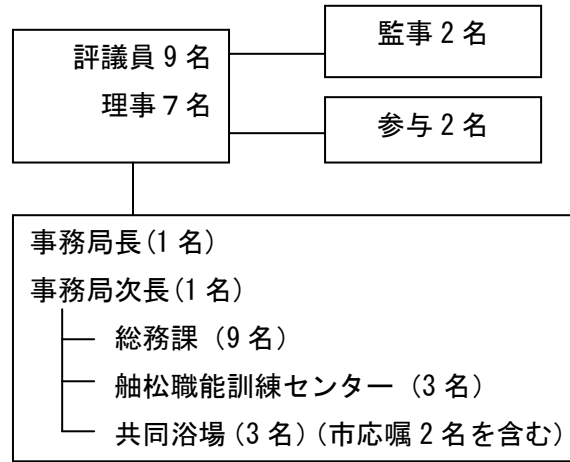
2013年（平成25年）3月31日 現在

評議員・理事・監事・参与名簿

役 職		氏 名	備 考
評 議 員	非常勤	阪 本 孝 義	地元精通者
//	非常勤	鴻 上 征 一	地元精通者
//	非常勤	萬 野 幸 治	地元精通者
//	非常勤	泉 谷 賢 次	地元精通者
//	非常勤	一 瀬 幹 雄	公益財団法人 堺市勤労者福祉サービスセンター 副理事長
//	非常勤	松 田 昭	堺商工会議所専務理事
//	非常勤	中 野 博 文	堺市市民人権局局长
//	非常勤	米 澤 博 隆	堺市産業振興局局长
//	非常勤	田 中 義 人	行政書士・社会保険労務士田中義人事務所
代表理事	常 勤	牡 丹 利 久	公益財団法人 堺市就労支援協会代表理事
専務理事	常 勤	荒 本 眞 澄	公益財団法人 堺市就労支援協会専務理事
常務理事	常 勤	大 原 浩 幸	公益財団法人 堺市就労支援協会常務理事
理 事	非常勤	藤 本 太	特定非営利活動法人 堺障害者団体連合会理事長
//	非常勤	吉 田 百 合 子	一般財団法人 堺母子寡婦福祉会理事長
//	非常勤	藤 原 正 宏	堺商工会議所事務局長
//	非常勤	植 松 高 志	堺経営者協会専務理事
監 事	非常勤	林 大 司	林公認会計士事務所
//	非常勤	西 川 明 尚	堺市産業振興局商工労働部長
参 与	非常勤	佐 藤 雅 彦	堺労働基準監督署署長
//	非常勤	魚 見 素 子	堺公共職業安定所所長

8. 職員等に関する事項

(1) 組織図



(2) 職員の状況

2013年(平成25年)3月31日現在

区 分	職 員 数
常 勤	6名
非 常 勤	6名
そ の 他	5名
合 計	17名

(3) 各種資格の取得状況

2013年(平成25年)4月1日現在

資格	資格者	資格取得年月日
警 備 業 認 定	公益財団法人堺市就労支援協会	昭和 59 年 6 月 27 日
防 除 業	公益財団法人堺市就労支援協会	昭和 60 年 5 月 17 日
有 償 運 送 業	公益財団法人堺市就労支援協会	昭和 61 年 3 月 29 日
無 料 職 業 紹 介 事 業	公益財団法人堺市就労支援協会	平成 24 年 6 月 1 日
警 備 員 指 導 教 育 責 任 者 資 格	泉谷 賢次(評議員)	昭和 59 年 10 月 2 日
	荒本 眞澄(専務理事)	平成 20 年 4 月 1 日
	大原 浩幸(常務理事)	平成 23 年 7 月 22 日
防 火 管 理 責 任 者 資 格	河本 啓二(事務局長)	平成 15 年 12 月 17 日
	西尾 孝(総務課長代理)	平成 18 年 12 月 14 日
地 域 就 労 支 援 コー デ ィ ネー ター	荒本 眞澄(専務理事)	平成 16 年 10 月 19 日
	大原 浩幸(常務理事)	平成 19 年 10 月 15 日
	柘田 紀子(協会従事者)	平成 16 年 10 月 19 日
第 一 種 衛 生 管 理 者	荒本 眞澄(専務理事)	平成 17 年 11 月 8 日
安 全 運 転 管 理 者	西尾 孝(総務課長代理)	平成 24 年 5 月 28 日
職 業 紹 介 責 任 者	荒本 眞澄(専務理事)	平成 23 年 6 月 23 日
	堀口 順司(協会従事者)	平成 23 年 4 月 21 日

II 事業の状況

1. 事業の実施状況

景気低迷が長引く中、特に就労困難者にとっては、雇用不安は深刻なものがあります。当協会は、堺市の雇用推進会議に参画し、就労支援に向け、関係機関と連携しながら取組みを進めております。

こうした状況の中、本年度におきましても、市民の就労促進をとおして、市民相互のコミュニケーションの場づくりを推進し、同和問題をはじめ、あらゆる人権問題の解決と地域振興に資するため、堺市より受託しております地域就労支援センター業務を含め、広く市民の就労支援を図るため、相談業務をはじめとする就労支援活動に力を注ぐなど、各種業務の充実に取り組んできました。

以下、それぞれの分野における事業活動について報告します。

(1) 堺市地域就労支援センター事業

本事業は、その成果が直接企業就労に結びつくことから、協会の事業の中でも特に重要な事業となっております。

①就労相談について

本年度も協会事務所や区役所において就労相談窓口を開設しており、この相談窓口では、相談者を具体的な就労へ結びつけるため、相談者の現在の状況、希望職種や職歴などを聴取し、就労相談カルテを作成し、継続的な相談に役立てており、同時に相談者閲覧用の求人ファイルの設置・インターネットを利用した求人情報の提供を行っています。堺公共職業安定所（ハローワーク堺）、堺市人権教育課（進路相談担当）とは定期的にケース会議を持ち、また堺市雇用推進課の主催する地域就労支援事業庁内連絡会や堺市雇用労働推進会議に参画し、情報交換・情報共有に努めました。

平成24年度の相談者は総数439名で、50・60歳代の中高齢者が47%と高い割合を占める中、当協会に36名、民間企業に34名が働く場を確保でき、就職率は約16%となりました。

○就労相談者の状況

内容 年度	就 労 相 談 者 数									
	合計	男	女	就 労 者 数						合計
				企業就職者数			協会就職者数			
				計	男	女	計	男	女	
平成24年度	439	277	162	34	25	9	36	22	14	70
平成23年度	285	158	127	6	4	2	40	27	13	46
平成22年度	399	207	192	23	9	14	48	26	22	71
平成21年度	369	226	143	30	16	14	57	45	12	87
平成20年度	314	169	145	24	12	12	49	30	19	73

②職業能力開発講座の開催

相談・指導援助業務のほか、パソコンの操作や面接の受け方など就労に必要な知識が習得できるよう、働く意欲がありながらも就職の機会に恵まれない方、母子家庭の母親、生活保護を受給している方などを対象とし、職業能力開発講座を開催しています。

(ア) パソコン基礎講座

目的：事務的な就労に必要とされるパソコンの基礎を学ぶとともに、就職に必要な履歴書の書き方、面接の受け方等を学び、障がい者、母子家庭の母親、中高年齢者、若年層等の就労困難者の就労を支援する。

内容：応募書類・面接の受け方・ワード・エクセル・パワーポイント

実施期間：20日間（平成24年9月3日～10月17日）

実施時間：午後1時～午後4時（3時間）

実施場所：(株)東京リーガルマインド堺東本校

受講者：15名（申込者数 23名）

(イ) フォークリフト運転技能講座

目的：就労を目的としたフォークリフト運転技能を学ぶことにより、幅広い就職活動を支援する。

内容：学科（1日）

実技（3日）

実施期間：① 4日間（平成24年10月13日～10月17日）

② 4日間（平成25年2月16日～2月20日）

実施時間：午前9時～午後6時

実施場所：キシワダオペレーションスクール

受講者：①15名（申込者数 28名）

②15名（申込者数 23名）

(ウ) ホームヘルパー2級講座

目的：就労を目的としたホームヘルパー2級講座を学ぶとともに、就職に必要な履歴書の書き方、面接の受け方等を学び、障がい者、母子家庭の母親、中高年齢者、若年層等の就労困難者の就労を支援する。

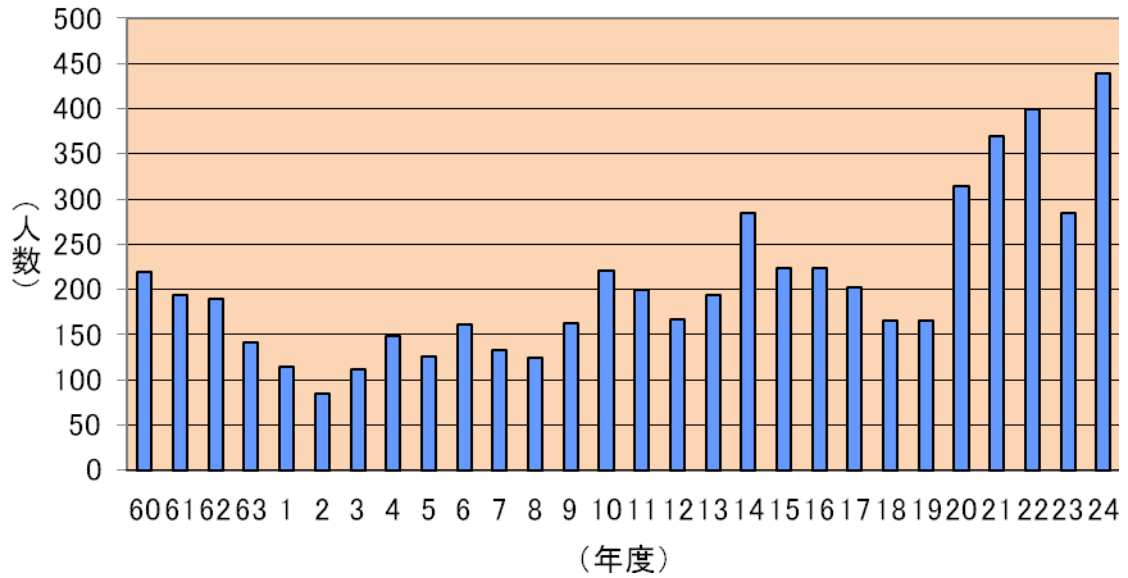
内容：学科・実技

実施期間：17日間（平成24年12月5日～平成25年1月22日）

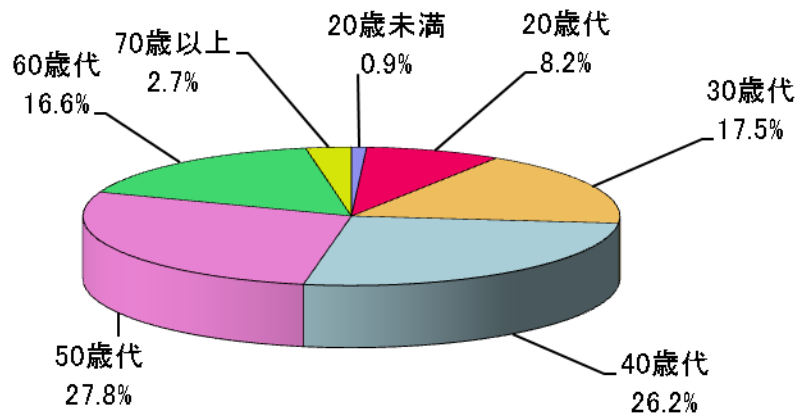
実施場所：ニチイ学館 堺東第1教室

受講者：15名（申込者数 72名）

就労相談者数年次別推移



2012年度(平成24年度)就労相談者年代別内訳



(2) 無料職業紹介事業

2012年(平成24年)6月1日、無料職業紹介の許可を受け、同年11月より事業開始しています。

就労相談において、求職者の特性及び希望を把握し、できる限り求職者のニーズにあった職種の企業へ当協会から積極的にアプローチを行っていき、無料職業紹介事業の充実を図っています。また、企業登録や求人申込の促進を図っていく中で、より効果的なマッチング機会の拡大を図れるように職業能力開発講座とリンクし、登録企業等による合同企業説明会の開催を検討しています。

2013年(平成25年)3月31日現在

求職申込者数	求人登録者数	マッチング数	就職者数
33	27	11	6

(3) 堺ジョブチャレンジ推進事業企画管理業務 (民間企業を活用した就労訓練)

「堺市 10,000 人雇用計画」の達成のため、堺雇用労働推進会議に参画し、緊急雇用創出基金事業として、昨年度に続き「堺ジョブチャレンジ推進事業企画管理業務」を受託しました。

本業務は、「堺ジョブチャレンジ推進事業運營業務」を受託した民間人材派遣会社と連携し、就労困難者を適性或希望に応じた民間企業に4か月間程度派遣し、働きながら職場での技能実習や、職場外の専門研修を実施し、派遣就労期間終了後、直接雇用を目指すものです。対象者として就労困難者向けのジョブチャレンジと、障がいがある方を対象とした障がい者ジョブチャレンジを実施しました。

当協会の3名の就労支援コーディネーターと民間人材派遣会社が、ジョブチャレンジの62名の相談者に対し、様々な指導・助言を行い、28名を企業に派遣し、派遣終了後17名を直接雇用結びつけました。また、派遣に至らなかった相談者に対しても、面接の受け方や履歴書の書き方などの就労支援を行い、13名の方の就労に結びつけました。

障がい者ジョブチャレンジにおいては、9名の障がいのある方の相談者のそれぞれの適性に合わせた指導や助言を行い、5名の方を企業に派遣し、派遣終了後2名の方を直接雇用結びつけました。

○ジョブチャレンジ相談者の状況

ジョブチャレンジ相談者数								
合計	男	女	左の内 就 労 者 数					
			企業派遣者数			企業就職者数		
			計	男	女	計	男	女
62 (9)	38 (8)	24 (1)	28 (5)	19 (4)	9 (1)	17 (2)	7 (2)	10

* () は、障がい者ジョブチャレンジ数で内数

(4) 受託事業

就労相談者の中でも、就労意欲がありながら、体力的な面等から民間企業に勤めることに不安を持っている方に対しては「教育・研修の場」として、また企業の受け入れ態勢が十分でない高齢者に対しては「働く場」として、堺市等から清掃、警備を中心とした業務を受託し、教育・研修材料として取り組みました。

特に、「教育・研修の場」、「働く場」では、民間企業への就労をスムーズにするため、職業人としての自覚、組織の構成員としての義務と責任を認識させるなどの人材養成を基軸とした各種の教育研修を実施しました。

さらに、常勤役員の現場巡視における実践研修など、従業員の資質向上に資すべく、系統だてた教育研修に取り組みました。

また、直接現場において従業員の指導を担当する指導者に対しては、徹底した指導者研修を行い、指導力の向上、作業の効率化、安全管理、事業運営方針の徹底に努め、企業が求める人材作りに努力しました。

雇用環境が厳しい中であって、本年度も「教育・研修の場」、「働く場」として就労困難者を雇用する一方、高齢者対策の一環として、再雇用制度をはじめ高齢者の求職ニーズに対応できる雇用形態にも配慮しました。

さらに、西区の「みなとグリーン広場」での就労訓練である生活保護受給者の自立支援事業については、2名が民間企業等への就労ができるなど成果をあげています。

また、受託事業発注先である堺市等の各担当課の実務担当者と懇談会を開催し、各担当者から作業の進め方や方法などについて意見や要望を伺い、今後の事業運営に反映させるなどして業務の充実を図りました。

① 従業員の内訳

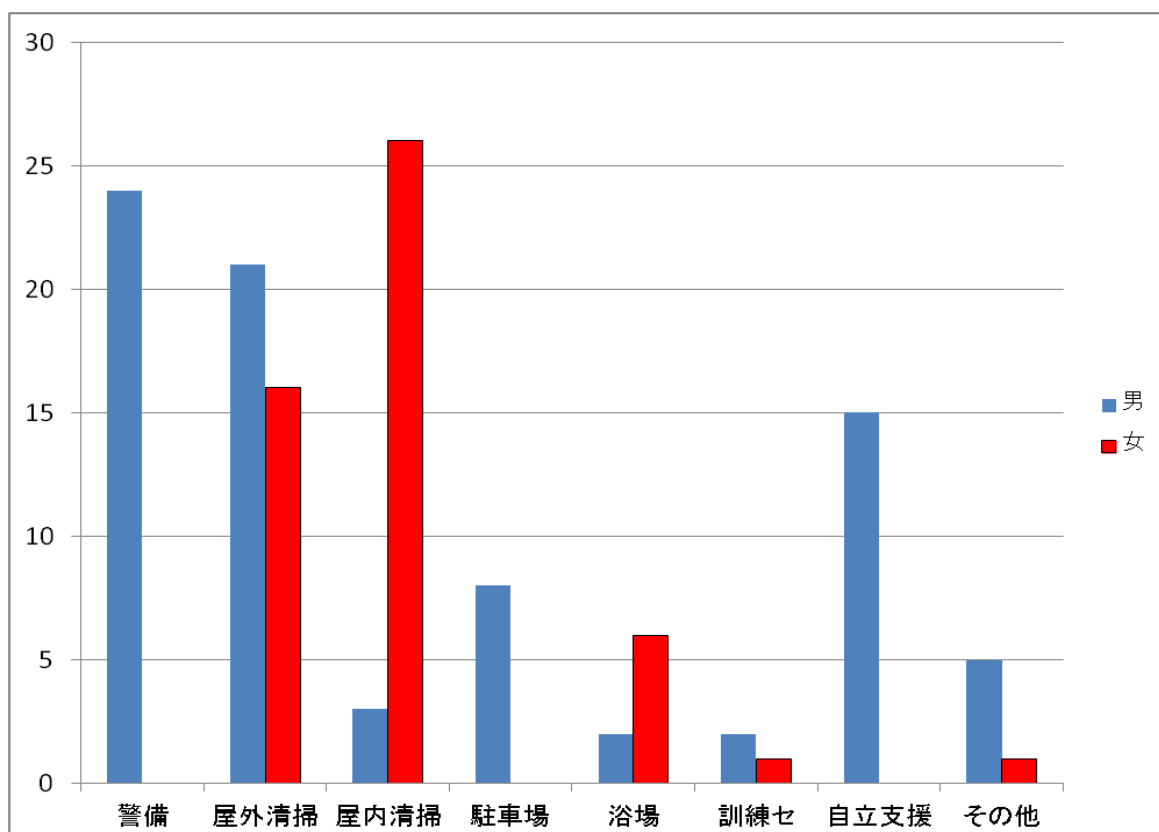
2013年（平成25年）3月31日現在

項 目		人 数 （単位：名）			平 均 年 齢 （単位：才）		
		合 計	男	女	全 体	男	女
全従業員数		115	65	50	58	58	57
内 訳	警 備	24	24	0	58	58	
	清 掃	76	28	48	57	57	57
	そ の 他	15	13	2	60	63	47

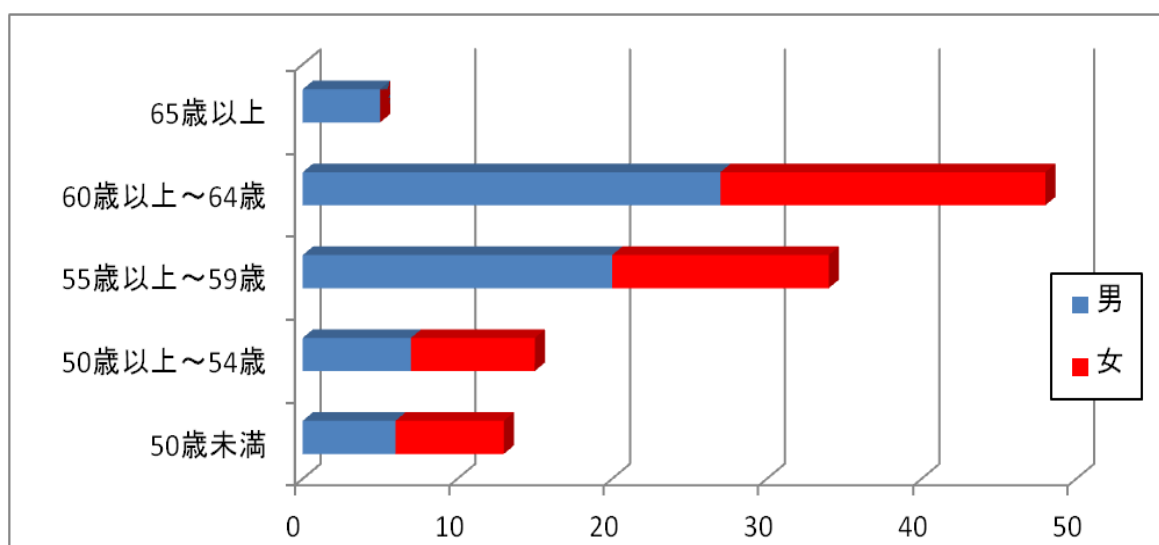
※自立支援事業従業員は、別途記載

従業員の職種別内訳

2013年（平成25年）3月31日現在



従業員の年齢別内訳(人数)



② 自立支援事業

生活保護受給者の自立を図るため、グリーン広場（堺市西区）での除草業務等に従事し、訓練した後、民間企業等への就労をめざしもの。

○従業者の内訳

2013年(平成25年)3月31日現在

項 目	人 数 （単位：名）			平 均 年 齢 （単位：才）		
	合 計	男	女	全 体	男	女
全従業者数	20	20	0	59	59	—
民間企業等への就職者	2	2	0	49	49	—

③ 従業者就労教育研修

開催日	出席者数	研 修 内 容
5月10日他	86名	人権問題について「土地差別調査事件」
7月5日他	127名	健康管理について「熱中症対策」
9月6日他	89名	交通安全教育について
11月1日他	89名	職場の安全衛生について
1月10日他	113名	協会の設立経過と現状について
3月7日他	83名	健康管理について「健康診断表の見方等について」

* 7月・1月は、警備、駐車場従業者を含む全従業者を対象に実施。

* 毎月1回、現場責任者、各職場の指導員・副指導員・リーダー及び役員、事務局による指導者会議を開催し、業務の実施状況等について情報を共有するとともに、職場の安全衛生の確保や業務の効率化・改善を図っている。

④ 警備業務従事者研修

対 象 者	研修内容	実施場所
警備業務従事者 24名	警備業法に基づく ○新任基本教育（30時間、 うち現場研修8時間を含む） ○現任教育（8時間）	社団法人 大阪府警備業協会 (現場研修先は、勤務場所)

* 新規採用時と以後6か月に1回

⑤ 受託事業の内容

(2012年4月1日から2013年3月31日)

	受託件数	受託額
堺市	40件	321,123,600円
外郭団体	9件	46,365,900円
民間	8件	18,234,594円
合計	57件	385,724,094円
2011年度合計	53件	371,172,900円

(5) 堺市立共同浴場管理運営事業（指定管理者）（平成24年度指定管理料 45,370,000円）

堺市立共同浴場は、堺市同和対策事業の生活環境改善計画の一環として、地域住民の保健衛生の向上と健康の増進を図り、また、話し合いの場、憩いの場として利用することを通じて、同和問題をはじめ人権問題の解決に資することを目的に設置され、2001年（平成13年）4月から管理運営を受託しております。

なお、2006年度（平成18年度）からは、堺市より指定管理者として指定され、新たに2012年度（平成24年度）からも指定を受け、引続き管理運営を行ってきました。

堺市立共同浴場『布袋湯』の始まりは、1903年（明治36年）頃に、地域の人々が生活向上のため、力をあわせて浴場を開所したことに端を発し、1950年（昭和25年）協和湯の開所、1971年（昭和46年）堺市立共同浴場『布袋温泉』の開設等の歴史を受け継ぎ、1997年（平成9年）1月以降、公的施設として大きな役割を担っています。

今後も市民の交流の場として広範囲の人々が利用され、共同浴場の手入れのよさや従業員の心のこもった対応などを心がけ、利用者数の増加へつなげてまいります。

(管理運営概要)

- ① 開業時間 午後3時から午後11時まで（定休日 毎週金曜日及び1月1日）
- ② 利用料金 大人（12歳以上） 200円、 小人（12歳未満） 60円
- ③ 利用者状況及び入浴料収入

(2012年4月1日から2013年3月31日)

	大人	小人	合計
利用者数	109,988 (460) 人	3,612 人	113,600 (460) 人
入浴料収入	21,997,600 円	216,720 円	22,214,320 円
2011年度入浴料収入	23,035,200 円	260,040 円	23,295,240 円

* () は、高齢者無料入浴事業利用者数。2012年6月末で高齢者無料入浴事業終了。

④ 共同浴場施設見学

月 日	内 容
見学 6月27日 入浴 7月7日	参加人数：共愛保育所 35名（保育所職員 4名） 目 的：子ども達の自主・自立心を養う宿泊保育の入浴指導のため
見学 9月8日 入浴 9月15日	参加人数：しおあなの森保育園 36名（保育園職員 4名） 目 的：子ども達の自主・自立心を養う宿泊保育の入浴指導のため

(6) 堺市立協和町地区駐車場管理運営事業（指定管理者）

（平成 24 年度 指定管理料 1,655,850 円）

協和町地区駐車場は、協和町地区における自動車利用者の利便と駐車秩序の向上を図るため設置され、設置当初の 1991 年度（平成 3 年度）から当協会が管理運営業務を受託し、2005 年度（平成 17 年度）から 5 年間指定管理者の指定を受け管理運営を行って来ました。さらに、2010 年度（平成 22 年度）から新たに 5 年間の指定を受けております。

地域内施設の利用者及び団地訪問者の車両駐車の用に供するため、駐車場管理運営業務を行うことにより、地域内の迷惑駐車の防止に寄与しているところです。さらに適正な人員配置等によりコストの削減を図るなど効率的な管理運営を行っており、駐車料金徴収業務につきましても、適切に処理しております。

（管理運営概要）

① 管理運営概要（第 3 駐車場） 開業時間は、終日営業（年中無休）

② 利用状況

（2012 年 4 月 1 日～2013 年 3 月 31 日）

	2011 年度		2012 年度	
	駐車台数	徴収金額	駐車台数	徴収金額
第 3 駐車場	30,655 台	11,096,100 円	29,279 台	10,218,650 円

* 徴収金については堺市へ納付する。

(7) 堺市立舳松職能訓練センター管理運営事業 (平成24年度受託料 12,906,147円)

堺市立舳松職能訓練センターは、企業の受け入れ、あるいは就労が困難な障がい者等に対し、生活習慣を含む一定の訓練と技能養成を行うことによって民間企業への就労をめざすことを目的に設置され、1988年(昭和63年)から堺市より管理運営を委託されております。

当初は、自力通所が可能で、働く意欲のある地元の障がい者8名でスタートし、1997年(平成9年)には周辺6校区からも訓練生の受け入れをはじめ、本年度末現在では、14名(身体障がい者9名、知的障がい者3名、精神障がい者2名)の訓練生が訓練に励んでおります。

訓練生に対しましては、所長、指導員による指導体制のもと、職場適応訓練、日常生活指導及び技能訓練を通じ、作業効率のアップと能力開発に取り組みました。

職場適応訓練としては、勤務時間の遵守、訓練中の服装等の服務規律を指導し、日常生活指導では挨拶の励行をはじめ、健康管理の重要性を指導しております。

① 通所者の状況

2013年(平成25年)3月31日現在

障がいの種別	人 数			平均年齢
	合 計	男	女	
身体障がい者	9	7	2	56.2
知的障がい者	3	1	2	46.7
精神障がい者	2	2	0	35.5
全 通 所 者	14	10	4	51.2

② 訓練作業の内容

(2012年4月1日～2013年1月31日)

作 業 名	受 託 先	受 託 金 額
リモコンボックス組立て・箱詰め作業	ダイキン工業(株)	495,668円
高枝バサミ部品組立て作業	アルスコポーレーション(株)	3,134,601円
タオル掛け等システムキッチン用組立作業	太陽パーツ(株)	1,201,656円
機械による小物パック作業パックセット作業	レオニス(株)	69,473円
出土遺物の洗浄・ネーミング作業	堺市文化財課	233,080円
合 計 金 額		5,134,478円
(参考)2011年度 合計金額		6,336,474円

③ 研修会（施設見学）

月 日	行き先	参加者数
6月15日（金）	堺市立健康福祉プラザ	訓練生 10名 指導員外 6名 合計 16名

*同センターの運営管理及び訓練生の処遇等を円滑に図るため、毎月1回、堺市関係部課と調整会議を開催しました。

（8）地域振興事業

地元堺が生んだ将棋界の偉人、阪田三吉名人を顕彰し、その文化的遺産を継承するため、第26回文化継承将棋大会を堺老人福祉センターにおいて周辺6校区も含めて、非常に幅広い年齢層から77名の参加を得て、開催しました。

本大会は、地域住民の連帯感を培う場として、また相互交流の場として地域振興に大きく貢献できたと考えております。

① 第26回文化継承将棋大会実行委員会

月 日	内 容
12月7日	出席者：（実行委員）萬野顧問 （協 会）牡丹代表理事、荒本専務理事、大原常務理事、森事務局長他 場 所：協会2階会議室

② 第26回文化継承将棋大会の概要

項 目	内 容		
開催日時	2013年（平成25年）1月27日（日）午前9時より		
開催場所	堺老人福祉センター1階大広間		
参加者数	総数：77名		
	内 訳	A 級	25名
		B 級	15名
		C 級一般の部	20名
C 級小学生の部		17名	

2. 役員会等に関する事項

ア. 評議員会

開催年月日	議 事 事 項
第 1 回 2012 年(平成 24 年) 6 月 20 日	第 1 号議案 評議員の交代について 第 2 号議案 監事の交代について 第 3 号議案 前回理事会以降の事業報告について
第 2 回 2012 年(平成 24 年) 10 月 29 日	第 1 号議案 平成 24 年度補正予算について
第 3 回 2013 年(平成 25 年) 3 月 22 日	第 1 号議案 理事の報酬等の支給の基準の改正について

イ. 理事会

開催年月日	議 事 事 項
第 1 回 2012 年 (平成 24 年) 4 月 1 日	第 1 号議案 代表理事の選定について
第 2 回 2012 年(平成 24 年) 5 月 25 日	第 1 号議案 前回理事会以降の事業報告について 第 2 号議案 平成 23 年度事業報告及び収支決算について
第 3 回 2012 年(平成 24 年) 10 月 19 日	第 1 号議案 平成 24 年度補正予算について
第 4 回 2013 年 (平成 25 年) 3 月 6 日	第 1 号議案 平成 24 年度補正予算について 第 2 号議案 平成 25 年度事業計画と収支予算について

ウ. 関係先への報告

月 日	内 容
7月18日	平成24年度 堺市外郭団体評価委員会への説明
7月27日	冊子「2011年度(平成23年度)事業報告書」作成 作成部数： 500部
8月 6日	堺市への2011年度(平成23年度)事業報告 出席者：竹山市長、狭間副市長
8月 6日	堺市議会への2011年度(平成23年度)事業報告 出席者：(市議会) 吉川議長
8月23日	大阪府府民文化部人権室への2011年度(平成23年度)事業報告 出席者：(大阪府) 蜷川人権室長、三枝人権室次長
8月23日	大阪府商工労働部への2011年度(平成23年度)事業報告 出席者：(大阪府) 高橋労働政策監、乾雇用推進室長、 山口雇用対策課長

エ. 一般市民への広報

月 日	内 容
6月 1日	堺ジョブチャレンジ推進事業のチラシの作成・配布(3,000部)
8月 1日	広報さかい「8月号」にて協会案内記事掲載 タイトル「仕事探しのお手伝い」
10月20・21日	第39回「堺まつり」プログラム広告にて協会案内記事掲載 タイトル「働きたいそんなあなたを応援します」
12月 1日	堺商工会議所報12月号協会案内記事掲載 タイトル「堺市の企業活性と求職者のマッチング支援」
随時	協会ホームページによる広報 (就労相談の実施、能力開発講座の開催、堺ジョブチャレンジ推進事業、無料職業紹介の実施、堺市立共同浴場の年末年始の営業日等)

3. 関係機関との連携

ア. 堺公共職業安定所との業務調整会議

月 日	内 容
4月10日 ～毎月	出席者：(堺職安) 井上次長、野志統括職業指導官外 (協会) 荒本専務理事、河本事務局次長外 場 所：協会会議室

イ. 人権教育課（進路相談担当）との業務調整会議

月 日	内 容
6月14日 10月11日	出席者：(人権教育課) 村田指導主事、中達指導主事 (協会) 荒本専務理事、森事務局長、西尾課長代理 場 所：協会会議室

ウ. 人権諸団体との連携

月 日	内 容
4月25日 3月29日	(財) 堺市人権協会 評議員会、理事会 出席者：荒本専務理事、河本事務局次長 場 所：人権ふれあいセンター視聴覚室
5月24日 ～計10回	堺市人権教育推進協議会企業部会（総会、役員会、研修会） 出席者：荒本専務理事 場 所：サンスクエア堺他
6月 1日	就職差別撤廃駅頭啓発 出席者：森事務局長 場 所：堺駅
6月27日	堺市人権教育推進協議会宗教部会総会並びに第1回全体研修会 出席者：荒本専務理事 場 所：サンスクエア堺
6月25日	堺企業人権研究会「交流会」 出席者：荒本専務理事 場 所：ホテルサンルート堺

6月29日	堺市人権教育推進協議会運営委員会総会 出席者：牡丹代表理事 場 所：堺市民会館
8月29日	堺市人権教育推進協議会全体研修会 出席者：牡丹代表理事、荒本専務理事 場 所：サンスクエア堺
10月25日	第3回自由都市・堺 平和貢献賞 授賞式 出席者：荒本専務理事 場 所：サンスクエア堺他
12月14日	堺企業人権研究会（人権標語審査会） 出席者：荒本専務理事 場 所：ホテルサンルート堺
2月 6日	企業トップ人権啓発研修会 出席者：牡丹代表理事、荒本専務理事 場 所：サンスクエア堺

エ. さかい合同企業説明会・面接会の開催

○さかい合同企業説明会

日 時	2012年（平成24年）7月13日（金） 11時30分～17時
会 場	堺市産業振興センター イベントホール
主 催	堺市、池田泉州銀行、さかいJOBステーション
協 力	大阪労働局、ハローワーク堺、大阪府総合労働事務所、堺市就労支援協会、堺商工会議所、堺経営者協会、堺市勤労者福祉サービスセンター他
出展企業	50社
対 象 者	2013年春大学等新規卒業予定者、既卒3年以内の方
事業内容	○出展企業情報コーナー○企業PRタイムコーナー○相談コーナー ○職業適性診断コーナー○堺JOBステーションコーナー
参加者数	346人

○さかい合同企業面接会

日 時	2012年（平成24年）10月19日 13時～17時
会 場	サンスクエア堺
主 催	堺市、ハローワーク堺、大阪府総合労働事務所、堺市就労支援協会、堺商工会議所、堺経営者協会、さかいJOBステーション
協 力	大阪労働局、堺市勤労者福祉サービスセンター他
出展企業	45社
対 象 者	一般求職者（2013年大学等新規卒業予定者を含む）
事業内容	○出展企業情報コーナー○相談コーナー ○職業適性診断コーナー○堺JOBステーションコーナー
参加者数	280人

○さかい合同企業説明会

日 時	2013年（平成25年）2月15日（金） 13時30分～16時30分
会 場	羽衣国際大学
主 催	堺市、さかいJOBステーション
協 力	大阪労働局、ハローワーク堺、大阪府総合労働事務所、堺市就労支援協会、堺商工会議所、堺経営者協会、堺市産業振興センター、大阪府立大学、羽衣国際大学、帝塚山大学、プール学院大学、関西学生就職指導研究会
出展企業	26社
対 象 者	2013年、2014年春大学等新規卒業予定者、既卒3年以内の方
事業内容	○出展企業情報コーナー○相談コーナー○職業適性診断コーナー ○堺JOBステーションコーナー
参加者数	288人

オ. その他の活動

○会合への参加

月 日	内 容
6月 8日	新規学校卒業者対象求人説明会 (堺公共職業安定所) 出席者：荒本専務理事、羽野係長 場 所：堺市総合福祉会館
8月 1日	地域就労支援事業庁内連絡会 出席者：森事務局長 場 所：堺市役所会議室
8月20日	堺雇用労働推進会議 出席者：森事務局長 場 所：堺市役所会議室
3月15日	堺雇用労働推進会議 出席者：森事務局長 場 所：泉北府民センタービル1階

○研修会への参加

月 日	内 容
4月17日～ 5回	公益法人定例講座 出席者：河本事務局次長、西尾課長代理 場 所：大阪市内他
4月24・25日	安全管理者選任講習 出席者：森事務局長 場 所：伝統産業会館
5月 7日	外郭団体におけるマネジメント研修 出席者：牡丹代表理事、荒本専務理事、森事務局長 場 所：堺市役所内
5月25日～ 5回	労働相談研修 出席者：友兼事務局職員 場 所：エルおおさか

6月20日	高次脳機能障がい支援研修 出席者：柏原、福島就労支援コーディネーター 場所：大阪市立住まい情報センター
6月21日	平成24年度事務基礎講座「委託契約事務」 出席者：羽野係長 場所：堺市総合福祉会館
6月22日	職業紹介責任者講習 出席者：荒本専務理事、福島就労支援コーディネーター 場所：ホテルアウイーナ大阪
7月11日	大阪府障がい者雇用・管理サポートセミナー 出席者：羽野係長 場所：大阪市職業リハビリテーションセンター
8月24日	安全運転管理者法定講習会 出席者：西尾課長代理 場所：堺市民会館小ホール
9月26日	障がい者雇用促進研修 出席者：柏原、福島就労支援コーディネーター 場所：サンスクエア堺
10月16日	第1回市町村就職困難者支援担当職員研修 出席者：柏原、福島就労支援コーディネーター 場所：エルおおさか
10月24日	無料職業紹介事業所視察 出席者：荒本専務理事、西尾課長代理他 場所：無料職業紹介所「豊中」
10月29日	市町村就職困難者支援担当職員研修 出席者：柏原、福島就労支援コーディネーター 場所：ハローワーク堺
11月30日	事業所メンタルヘルス推進担当者養成研修会 出席者：羽野係長 場所：堺商工会議所
1月17日	労働相談関係機関職員研修 出席者：柏原、福島就労支援コーディネーター 場所：堺市役所内

○地域振興等会合への参加

月 日	内 容
5月11日 1月30日 3月25日	大仙西校区まちづくり協議会総会、役員会 出席者：荒本専務理事、大原常務理事、森事務局長 場 所：堺市立人権ふれあいセンター
9月22日	無縁仏ならびに戦没者法要 出席者：大原常務理事 場 所：湊西共同墓地
9月24日	大仙西校区まちづくりランドデザイン「全体構想」(案)説明会 出席者：荒本専務理事 場 所：堺市立人権ふれあいセンター
1月 4日	堺新年互礼会 出席者：荒本専務理事、大原常務理事 場 所：ホテル・アゴーラリージェンシー堺
1月16日	新春会員交流会（堺経営者協会） 出席者：牡丹代表理事 場 所：サンスクエア堺他
1月16日	大仙西校区自治連合会新年の会 出席者：荒本専務理事 場 所：ホテルサンルート堺
3月 8日	堺市立大仙西小学校新校舎竣工式 出席者：牡丹代表理事 場 所：堺市立大仙西小学校
3月14日	堺市立陵西中学校卒業証書授与式 出席者：牡丹代表理事 場 所：堺市立陵西中学校
3月15日	堺市立大仙西小学校卒業証書授与式 出席者：牡丹代表理事 場 所：堺市立大仙西小学校

4. 経営指標等の推移

(単位千円)

事業年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	
①主な財務指標					
当期収入合計	510,389	490,564	495,746	481,506	
当期支出合計	512,626	509,947	490,747	487,428	
当期収支差額	△2,237	△19,383	4,999	△5,922	
次期繰越収支差額	126,502	107,121	112,120	106,198	
資産合計	1,775,635	1,770,277	1,772,003	1,775,001	
負債合計	96,675	106,776	103,016	111,871	
(内借入金)	0	0	0	0	
正味財産期末残高	1,678,960	1,663,501	1,668,987	1,663,130	
②主な法人概要					
役員数(名)	19	19	18	18	
役員報酬総額	17,919	15,838	15,432	17,729	
職員数(名)	14	12	12	17	
従業者数(名)	114	121	118	115	
人件費総額	366,552	359,507	356,860	380,123	
③堺市との取引					
補助金収入	0	0	0	0	
受託収入(指定管理を含む)	397,713	395,562	403,535	321,124	
その他	0	0	0	0	
合計	397,713	395,562	403,535	321,124	
④事業別の状況					
就労支援事業	収入	387,199	375,335	382,787	398,546
	支出	390,222	379,564	369,862	404,445
堺市立共同浴場 管理運営事業	収入	71,291	71,360	71,839	68,433
	支出	66,653	72,494	66,385	66,245
東駐車場 管理運営事業	収入	25,552	24,313	24,279	1,656
	支出	23,477	22,128	20,573	1,673
堺市立舩松職能訓練 センター管理運営事業	収入	12,726	12,727	12,683	12,906
	支出	13,852	13,698	13,370	14,267
地域振興事業	収入	0	0	33	35
	支出	949	1,012	911	798

Ⅲ 法人の今後の取り組みについて

内閣府による今年5月の月例経済報告によれば、経済対策、金融政策の効果を背景に、次第に景気回復へ向かうことが期待され、景気は緩やかに持ち直している状況です。しかしながら、雇用情勢は、幾分の改善がみられるものの、なお厳しい状況にあります。特に就労困難者にとっては安定的な就職に結びつけることが厳しい状況が続いております。

当協会は、2011年(平成23年)4月1日付けの公益財団法人への移行に伴い、今まで以上に公益性が求められます。この要請に応えるため、障がい者、生活保護受給者、母子家庭の母等の就労困難者の支援をより重視し、訓練対象年齢を従来の45歳以上の方から18歳以上に引き下げ、あわせて最大3年間の有期限雇用を導入しました。この3年間において、様々な訓練を実施し、民間企業への就職を誘導するシステムより従業者のニーズと適正に応じて、次のステップへと結びつけています。

また、2010年度(平成22年度)から就労困難者に対する緊急雇用対策事業として、堺ジョブチャレンジ推進事業を実施し、さまざまな阻害要因が理由で就職に至っていない就職困難者に対して、きめ細かな相談に応じ、就職に結びつけるよう、取り組んでおります。また、障がい者の方を就労に結びつける障がい者ジョブチャレンジ推進事業にも取り組んでいるところです。

公益財団法人として、さらに就労支援を充実させるため、今後も堺市地域就労支援センター事業、無料職業紹介事業の相談業務の充実を図るとともに、関係機関との情報交換の拡充及び幅広い求人情報の確保に努め、就労困難者への支援のため各種事業の効果的、効率的な執行に全力を挙げて取り組んでまいります。

Ⅳ 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事実

該当事項なし